

# 株 主 各 位

東京都品川区大崎五丁目6番4号  
**日本ケミコン株式会社**  
代表取締役社長 内 山 郁 夫

## 第67期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第67期定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、平成26年6月26日（木曜日）午後5時30分までに到着するよう折り返しご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都品川区大崎五丁目6番2号  
都五反田ビル西館2階 当社研修室
3. 目的事項  
報告事項 1. 第67期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件  
2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役6名選任の件  
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。  
◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.chemi-con.co.jp/>）において掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、米国においては個人消費が堅調に推移するなど、景気は回復基調にあり、低迷していた欧州経済にも緩やかな景気回復の兆しが見られました。また、中国経済は成長率の鈍化が見られたものの底堅く推移致しました。一方、日本国内におきましては、政府の経済対策や金融緩和策等を契機として、円高の是正が進み、消費マインドの改善による個人消費の持ち直しや、企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の生活家電市場は消費税増税前の駆け込み需要等により好調に推移致しました。また、自動車市場やその周辺市場、太陽光発電等の新エネルギー市場も伸長する中、電子部品の需要は総じて堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成24年10月に発表致しました「構造改革」の諸施策を引き続き実行することにより、収益力を強化し、利益の出せる企業体質への変革を図ってまいりました。具体的には、不採算事業からの撤退や生産拠点の統廃合、生産性の改善、人件費の削減等に取り組み、固定費の削減に努めました。また、在庫の削減、設備投資の圧縮等により有利子負債を削減し、財務体質の強化を図りました。

一方、製品開発につきましては、好調なカーエレクトロニクス市場や産業機器インバータ市場、生活家電市場等に向けた製品を中心に取り組みました。自動車用途では、エアバッグ用の大容量品としてリード形アルミ電解コンデンサL B Kシリーズを市場に投入致しましたほか、エンジンルーム向け高温度対応のチップ形アルミ電解コンデンサでは、製品構成の拡充を図りました。また、産業機器や生活家電、新エネルギー関連機器向けには、量産品として最高電圧を実現したR H Aシリーズや、小型化を図ったK M Qシリーズ等、大形アルミ電解コンデンサの充実を図りました。一方、自動車の減速エネルギー回生用途に採用されている電気二重層キャパシタでは、大容量化と低抵抗化を更に進めた新製品を開発し、ラインアップに加えました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,139億62百万円（前期比22.6%増）となり、営業利益は49億33百万円（前期営業損失69億90百万円）、経常利益は43億4百万円（前期経常損失66億85百万円）、当期純利益は33億15百万円（前期当期純損失92億52百万円）となりました。

しかしながら当期の期末配当につきましては、配当を行う財務体質には未だ至っておらず、誠に遺憾ながら見送らせていただきたく、株主の皆様には深くお詫び申し上げる次第でございます。

なお、当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門 (1,044億29百万円、売上総額の91.6%)  
エアコンを始めとする生活家電やインバータ・産業機器関連の需要が伸長したことに加え、電気二重層キャパシタの売上が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比25.1%の増加となりました。
2. 機構・その他部品部門 (27億71百万円、売上総額の2.4%)  
メカ部品の売上減少などにより、当部門の売上高は前期比13.5%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門 (49億23百万円、売上総額の4.3%)  
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比4.0%の増加となりました。
4. その他の部門 (18億37百万円、売上総額の1.7%)  
リセール品の増加などにより、当部門の売上高は前期比17.2%の増加となりました。

## (2) 設備投資の状況

当期における設備投資は、総額30億67百万円であり、その主なものは電気二重層キャパシタの生産設備の増強及びアルミ電解コンデンサの合理化投資であります。

## (3) 資金調達の状況

当期における資金調達につきましては、平成25年12月10日に公募増資により63億33百万円、平成26年1月7日にオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資により9億49百万円の資金を調達致しました。また、当社において、銀行借入等により40億円を調達致しました。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外においては中国を始めとする新興国経済の先行きに不透明感が見られるものの、総じて緩やかな回復が続くことが予想されます。しかしながら国内においては、消費税率引き上げによる個人消費への影響等懸念材料もあり、先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成26年4月より「次なる飛躍に向けた企業再生：構造改革から経営革新へ」を目標とする「第7次中期経営計画」をスタートし、グローバル市場において、いかなる経営環境の変化にも左右されない強靱な企業を目指してまいります。

主力であるアルミ電解コンデンサのコスト構造の抜本的な見直しにより収益力を高めると共に、有利子負債の削減により更なる財務体質の強化を図ってまいります。また、カーエレクトロニクス市場、産業機器インバータ市場、新エネルギー市場、生活家電市場、ネットワーク市場の戦略5市場に新製品を積極的に拡販してまいります。電気二重層キャパシタにつきましては、第二の経営の柱とするべく、車載分野での更なる拡販を推進し、地位を確固たるものにしていくほか、産業機器市場や欧州及びアジア等の海外市場への展開も図ってまいります。更に電池用導電助剤や透明電極等、保有技術資産による新事業の創出に取り組んでまいります。なお、今後の有力分野への設備投資を目的として、平成25年12月及び平成26年1月に新株式発行による資金調達を実施致しました。

当社グループにおきましては、「第7次中期経営計画」の目標達成に向けて、全社一丸となって経営革新に取り組んでまいり所存です。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                 | 平成22年度                      | 平成23年度                      | 平成24年度                      | 平成25年度<br>(当 期)             |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                                     | 平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで | 平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで | 平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで | 平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで |
| 売 上 高 (百万円)                         | 127,790                     | 100,290                     | 92,959                      | 113,962                     |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失(△) (百万円)     | 6,744                       | △2,633                      | △6,685                      | 4,304                       |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失(△) (百万円) | 3,297                       | △4,909                      | △9,252                      | 3,315                       |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円)   | 23.17                       | △34.49                      | △65.01                      | 22.34                       |
| 総 資 産 (百万円)                         | 134,693                     | 137,559                     | 134,454                     | 139,769                     |
| 純 資 産 (百万円)                         | 61,498                      | 55,610                      | 50,754                      | 63,844                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除)に基づき算出し、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
2. 平成22年度は、景気刺激策の効果や海外の景気改善により、電子部品の需要は堅調に推移し、増収増益となりました。  
平成23年度は、東日本大震災の影響に加え、海外景気の鈍化や円高基調等の影響により減収減益となりました。  
平成24年度は、海外景気の減速等の影響によりデジタル家電等の民生用電子機器分野や産業機器分野の需要低迷等に加え、構造改革による特別損失を計上したことなどにより当期純損失となりました。  
平成25年度の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                  | 資 本 金         | 当社の出資比率            | 主要な事業内容                 |
|----------------------------------------|---------------|--------------------|-------------------------|
| ケ ミ コ ン 岩 手 (株)                        | 400百万円        | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| ケ ミ コ ン 宮 城 (株)                        | 400百万円        | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| ケ ミ コ ン 福 島 (株)                        | 400百万円        | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| 福 島 電 気 工 業 (株)                        | 400百万円        | 100%               | アルミ電解コンデンサ用<br>電極箔の製造販売 |
| 岩 手 電 気 工 業 (株)                        | 400百万円        | 100%               | アルミ電解コンデンサ用<br>電極箔の製造販売 |
| United Chemi-Con, Inc.                 | US\$ 30,000千  | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| Chemi-Con Materials Corporation        | US\$ 60,000千  | 100%               | アルミ電解コンデンサ用<br>電極箔の製造販売 |
| Europe Chemi-Con (Deutschland)<br>GmbH | EURO 2,045千   | 100%               | コンデンサの販売                |
| Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.        | S\$ 10,000千   | 100%               | コンデンサの販売                |
| P.T. Indonesia Chemi-Con               | US\$ 36,000千  | 90.00%<br>(10.83%) | コンデンサの製造販売              |
| Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.         | RM 60,000千    | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| 台湾佳美工股份有限公司                            | NT\$ 600,000千 | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| 貴弥功（無錫）有限公司                            | US\$ 38,000千  | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| Hong Kong Chemi-Con Ltd.               | HK\$ 35,000千  | 100%               | コンデンサの販売                |
| 上海貴弥功貿易有限公司                            | US\$ 3,000千   | 100%               | コンデンサの販売                |

(注) 当社の出資比率欄の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売を主な事業とし、その製品は民生用電子機器から産業用電子機器に至るまであらゆる分野で使用されております。なお、部門別の主要な製品は次のとおりであります。

| 部 門             | 主 要 な 製 品                                              |
|-----------------|--------------------------------------------------------|
| コ ン デ ン サ       | アルミ電解コンデンサ、積層セラミックコンデンサ、フィルムコンデンサ、電気二重層キャパシタ、セラミックバリスタ |
| 機 構 ・ そ の 他 部 品 | アモルファスチョークコイル、CMOSカメラモジュール、精密メカパーツ                     |
| コ ン デ ン サ 用 材 料 | アルミ電解コンデンサ用電極箔・封ロゴム                                    |
| そ の 他           | その他電子部品等                                               |

## (8) 主要な営業所及び工場

### ①当 社

本 社  
製造拠点

東京都品川区大崎五丁目6番4号  
高萩工場（茨城県高萩市）  
新潟工場（新潟県北蒲原郡聖籠町）

営業拠点  
（営業所）

仙台（宮城県大崎市）、北関東（栃木県宇都宮市）、新潟（新潟県長岡市）、北陸（石川県金沢市）、長野（長野県松本市）、静岡（静岡県静岡市）、名古屋（愛知県名古屋市）、大阪（大阪府吹田市）、福岡（福岡県福岡市）

そ の 他

福島事業所（福島県西白河郡矢吹町）  
神奈川研究所（神奈川県川崎市）

（注）京滋営業所は平成25年10月に大阪営業所に統合しております。

### ②子会社

製造拠点

国内 ケミコン岩手㈱（岩手県北上市）、ケミコン宮城㈱（宮城県大崎市）、ケミコン福島㈱（福島県西白河郡矢吹町）、岩手電気工業㈱（岩手県北上市）、福島電気工業㈱（福島県喜多方市）

海外 Chemi-Con Materials Corporation(米国)、P.T. Indonesia Chemi-Con(インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司(台湾)、貴弥功(無錫)有限公司(中国)

営業拠点

海外 United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con(Deutschland) GmbH(ドイツ)、Singapore Chemi-Con(Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司(中国)

### (9) 従業員の状況

| 部 門             | 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|-----------------|---------|-------------|
| コ ン デ ン サ       | 5,660名  | 4名減         |
| 機 構 ・ そ の 他 部 品 | 93名     | 2名増         |
| コ ン デ ン サ 用 材 料 | 970名    | 47名減        |
| そ の 他           | 70名     | 12名減        |
| 合 計             | 6,793名  | 61名減        |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員を除いて記載しております。  
2. 当社の従業員数は、938名（前期末比22名減）であります。

### (10) 主要な借入先

| 借 入 先                     | 借 入 金 残 高 |
|---------------------------|-----------|
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン         | 23,000百万円 |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行   | 3,000百万円  |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 2,500百万円  |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 1,500百万円  |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 1,500百万円  |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫   | 834百万円    |
| 三 井 生 命 保 険 株 式 会 社       | 500百万円    |

- (注) シンジケートローンは、日本生命保険相互会社を幹事として5社、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事として14社、株式会社三井住友銀行を幹事として19社からそれぞれ組成されております。

## 2. 会社の株式に関する事項

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 396,132,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 163,148,334株 |
| (3) 株主数        | 16,226名      |
| (4) 大株主（上位10名） |              |

| 株主名                       | 持株数      | 持株比率  |
|---------------------------|----------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 10,627千株 | 6.52% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,192千株  | 4.41% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 5,785千株  | 3.55% |
| 日本生命保険相互会社                | 5,771千株  | 3.54% |
| 日本証券金融株式会社                | 3,484千株  | 2.14% |
| 株式会社三井住友銀行                | 3,346千株  | 2.05% |
| 日本蓄電器工業株式会社               | 2,332千株  | 1.43% |
| ハイアット                     | 2,277千株  | 1.40% |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)           | 2,223千株  | 1.36% |
| 明治安田生命保険相互会社              | 2,128千株  | 1.31% |

(注) 持株比率は自己株式(170,023株)を除いて算出しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

- ①平成25年12月10日を払込期日とする公募による新株式の発行により、発行済株式の総数が18,000,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,166,560,000円増加しております。
- ②平成26年1月7日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行により、発行済株式の総数が2,700,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ474,984,000円増加しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 氏名    | 地位      | 担当及び重要な兼職の状況                                                                    |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 内山郁夫  | 代表取締役社長 | 監査室担当、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH 取締役                                   |
| 柿崎紀明  | 専務取締役   | 営業本部長、United Chemi-Con, Inc. 取締役、上海貴弥功貿易有限公司 董事                                 |
| 峰岸克文  | 常務取締役   | 材料事業本部長、岩手電気工業(株) 取締役、福島電気工業(株) 取締役、Chemi-Con Materials Corporation 取締役         |
| 白石修一  | 取締役     | 企画本部長                                                                           |
| 今春徹   | 取締役     | 生産本部長、台湾佳美工股份有限公司 董事長、貴弥功(無錫)有限公司 董事長、ケミコン岩手(株) 取締役、ケミコン宮城(株) 取締役、ケミコン福島(株) 取締役 |
| 上山典男  | 取締役     | CTO (Chief Technology Officer)、技術本部長                                            |
| 古川雅一  | 取締役     | CQO (Chief Quality Officer)、品質保証本部長                                             |
| 伊藤孝行  | 取締役     | 管理本部長                                                                           |
| 金崎敦   | 常勤監査役   | ケミコン岩手(株) 監査役、ケミコン宮城(株) 監査役、ケミコン福島(株) 監査役                                       |
| 市川昇   | 常勤監査役   | 岩手電気工業(株) 監査役、福島電気工業(株) 監査役                                                     |
| 太田宗男  | 監査役     | 東京芝法律事務所 代表弁護士                                                                  |
| 金井田克司 | 監査役     |                                                                                 |

- (注) 1. 古川雅一及び伊藤孝行の両氏は、平成25年6月27日開催の第66期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任致しました。
2. 市川昇氏は、平成25年6月27日開催の第66期定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任し、同日開催の監査役会において、新たに常勤監査役に選定され就任致しました。
3. 取締役内秀則、須賀純一及び菊池聡の3氏並びに監査役安藤進氏は、平成25年6月27日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任致しました。
4. 監査役太田宗男及び金井田克司の両氏は社外監査役であります。
5. 監査役金井田克司氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
6. 監査役金井田克司氏は、長年経理・財務業務を担当した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

7. 当期中における取締役の「地位」及び「担当及び重要な兼職の状況」の異動は次のとおりであります。

| 氏名   | 新                                                                                           | 旧                                                                                         | 異動年月日          |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 柿崎紀明 | 専務取締役<br>営業本部長、United<br>Chemi-Con, Inc. 取締役、<br>上海貴弥功貿易有限公司<br>董事                          | 常務取締役<br>営業本部長、United<br>Chemi-Con, Inc. 取締役、<br>上海貴弥功貿易有限公司<br>董事                        | 平成25年<br>6月27日 |
| 峰岸克文 | 常務取締役<br>材料事業本部長、<br>岩手電気工業㈱ 取締役、<br>福島電気工業㈱ 取締役、<br>Chemi-Con Materials<br>Corporation 取締役 | 取締役<br>材料事業本部長、<br>岩手電気工業㈱ 取締役、<br>福島電気工業㈱ 取締役、<br>Chemi-Con Materials<br>Corporation 取締役 |                |
| 上山典男 | C T O (Chief<br>Technology Officer)、<br>技術本部長                                               | C Q O (Chief Quality<br>Officer)、<br>品質保証本部長                                              |                |

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役11名 139百万円

監査役5名 51百万円（うち社外2名 15百万円）

- (注) 1. 上記には、平成25年6月27日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①社外監査役 太田宗男

##### ア. 重要な兼職先と当社との関係

太田宗男氏は、東京芝法律事務所の代表弁護士であり、当社は同事務所との間で、法律顧問契約を締結しております。

##### イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

##### ウ. 主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

| 取締役会                 | 監査役会                 | 発言状況                               |
|----------------------|----------------------|------------------------------------|
| 17回／17回<br>(出席率100%) | 20回／20回<br>(出席率100%) | 必要に応じて、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。 |

#### ②社外監査役 金井田克司

##### ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

##### イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

##### ウ. 主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

| 取締役会                 | 監査役会                 | 発言状況                                                    |
|----------------------|----------------------|---------------------------------------------------------|
| 17回／17回<br>(出席率100%) | 20回／20回<br>(出席率100%) | 必要に応じて、主にエレクトロニクス業界における豊富な経験と見識を活かし、客観的な立場から発言を行っております。 |

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

#### (2) 会計監査人の報酬等の額

|   |                                 |       |
|---|---------------------------------|-------|
| ① | 当社が支払うべき報酬等の額                   | 50百万円 |
| ② | 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 56百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記①の金額をこれらの合計額で記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.、P. T. Indonesia Chemi-Con、Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾佳美工股份有限公司、貴弥功（無錫）有限公司、Hong Kong Chemi-Con Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司は当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の法定監査を受けております。

#### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、子会社に対する会計指導及び新株の発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

#### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任致します。そのほか、会計監査人がその職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合は、当社は監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任もしくは不再任について株主総会に提案致します。

## 5. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
代表取締役社長が、「日本ケミコングループ企業行動憲章」の精神を繰り返し役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。  
また、日常、意識しなければならない心がけを定めた「日本ケミコングループ行動規範」の徹底を図るため、コンプライアンス体制の整備、充実を推進する。  
コンプライアンス統括役員が委員長を務めるコンプライアンス委員会を中心に、社会規範・企業倫理を遵守した行動及び企業理念に適合した行動の推進を図るために、教育活動等を行う。  
特に、反社会的勢力に対しては、「いかなる国の反社会的勢力・団体の活動も支援しないと共に、その活動に対しては毅然とした態度で臨む」ことを、役職員に周知徹底する。  
また、平素から警察等の外部専門機関からの情報収集に努めると共に、事案発生時には、外部専門機関と連携し、速やかに対処できる体制の維持、充実を図る。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書」という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
企業活動あるいは企業理念実現を阻む様々な要因を排除し、企業が健全に存続・発展することを目指し、経営トップの方針として「日本ケミコングループリスクマネジメント方針」を使用人及び関係者に表明すると共に、その徹底を図る。  
リスクマネジメント統括役員が委員長を務めるリスクマネジメント委員会を中心に、会社に重大な影響を与えるリスクを洗い出し、当社グループ共通の管理を行う体制の整備を進める。特に、地震・風水害等の自然災害、伝染病等の不測の事態が発生した場合に備え、「事業継続規程」に則り事業継続のために必要な計画を整備し、企業活動に与える損失を最小限に留めるように努める。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。
  - ① 「共通職務権限規程」及び「分掌職務権限規程」
  - ② 取締役を構成員とする経営委員会
  - ③ 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく本部、センター毎並びに部門毎の目標と予算の設定、ITを活用した月次業績管理の実施

- ④ 経営委員会及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
- (5) **当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**  
「日本ケミコングループ企業行動憲章」及び「日本ケミコングループ行動規範」に則り、当社グループ取締役、使用人一丸となり、遵法意識の醸成を図る。  
当社グループ各社の担当役員及び各社の代表者は、「関係会社管理規程」及び各社の「分掌職務権限規程」、「共通職務権限規程」に基づき各社の業務執行の適正を確保する体制の確立と運用の権限と責任を有する。
- (6) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**  
監査役の職務を補助すべき使用人を1名以上配置し、この使用人の人事異動については、事前に監査役会と協議するものとする。
- (7) **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**  
取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、公益通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する。報告者、報告時期等報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。
- (8) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**  
監査役会と代表取締役社長は、定期的に意見交換をするものとする。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

当社は、1931年の創業以来、アルミ電解コンデンサのリーディングカンパニーとしてエレクトロニクス市場にアルミ電解コンデンサを始めとする各種電子部品を安定的に供給してまいりました。当社グループの特色は、これらの材料研究から生産設備の設計、製品化に至るまでのあらゆるプロセスをグループ内で一貫して行うことにあり、これにより当社グループは顧客に対して常に独創的で信頼性の高い電子部品を供給することが可能になっています。また、当社グループではアルミ電解コンデンサ用電極箔等の材料開発や将来を見据えた素材の基礎研究に積極的に取り組んでおり、これらを活かした新製品の開発・事業化には多くの時間と経営資源を投入しています。このため当社は、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があり、定期的に3ヵ年の中期経営計画を策定し経営の効率化に努めています。更に、これらの事業運営にあたっては、「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおり、当社はこの企業理念のもと、各種電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えています。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、以上のような当社グループの経営、企業理念及び様々なステークホルダー（顧客、取引先、従業員、地域社会等）との間に築かれた関係等、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社は、上場会社であり市場の判断に基づく経営支配権の異動を通じた経営革新の効果や企業活動の活性化を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付け行為又は買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に検討し判断する必要があると考えています。

現在のところ、当社ではいわゆる「買収防衛策」を予め定めることはしていません。しかし、当社と致しましては、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、常に当社の株式取引や異動の状況に重大な関心を持つと共に、有事対応のコンテンジェンシー・プランを策定し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家を含めたプロジェクトチームを組織し、当該買収提案の評価や当該取得者との交渉を行い、当社の企業価値、株主共同の利益に資さないと判断された場合には、直ちに具体的な対抗措置の要否、内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるなど、当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

---

(注) 本事業報告中の記載数字は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、百分率は四捨五入して表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|----------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                | <b>負 債 の 部</b>         |                |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>76,619</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>32,730</b>  |
| 現金及び預金         | 24,628         | 支払手形及び買掛金              | 6,854          |
| 受取手形及び売掛金      | 25,577         | 短期借入金                  | 13,764         |
| 商品及び製品         | 8,191          | リース債                   | 618            |
| 仕掛品            | 8,593          | 未払金                    | 6,873          |
| 原材料及び貯蔵品       | 4,094          | 未払法人税等                 | 638            |
| 未収入金           | 4,851          | 未払費用                   | 1,894          |
| 繰延税金資産         | 188            | 賞与引当金                  | 1,587          |
| その他            | 557            | 災害損失引当金                | 51             |
| 貸倒引当金          | △64            | 構造改革損失引当金              | 53             |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>63,149</b>  | その他                    | 392            |
| <b>有形固定資産</b>  | <b>44,255</b>  | <b>固 定 負 債</b>         | <b>43,194</b>  |
| 建物及び構築物        | 14,472         | 長期借入金                  | 29,520         |
| 機械装置及び運搬具      | 19,620         | リース債務                  | 1,464          |
| 工具、器具及び備品      | 1,512          | 繰延税金負債                 | 747            |
| 土地             | 7,018          | 環境安全対策引当金              | 202            |
| リース資産          | 312            | 退職給付に係る負債              | 10,900         |
| 建設仮勘定          | 1,319          | その他                    | 358            |
| <b>無形固定資産</b>  | <b>2,016</b>   | <b>負 債 合 計</b>         | <b>75,924</b>  |
| 投資その他の資産       | 16,877         | <b>純 資 産 の 部</b>       |                |
| 投資有価証券         | 15,381         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>65,369</b>  |
| 長期貸付金          | 38             | 資本金                    | 21,526         |
| 繰延税金資産         | 242            | 資本剰余金                  | 39,838         |
| その他            | 1,247          | 利益剰余金                  | 4,059          |
| 貸倒引当金          | △31            | 自己株式                   | △53            |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>139,769</b> | その他の包括利益累計額            | △1,782         |
|                |                | その他有価証券評価差額金           | 1,317          |
|                |                | 為替換算調整勘定               | 306            |
|                |                | 退職給付に係る調整累計額           | △3,406         |
|                |                | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>257</b>     |
|                |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>63,844</b>  |
|                |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>139,769</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額     |
|----------------|---------|
| 売上高            | 113,962 |
| 売上原価           | 90,452  |
| 売上総利益          | 23,510  |
| 販売費及び一般管理費     | 18,577  |
| 営業利益           | 4,933   |
| 営業外収益          | 683     |
| 受取利息及び配当金      | 149     |
| 持分法による投資利益     | 386     |
| その他の営業外収益      | 148     |
| 営業外費用          | 1,312   |
| 支払利息           | 654     |
| 為替差損           | 286     |
| その他の営業外費用      | 372     |
| 経常利益           | 4,304   |
| 特別利益           | 479     |
| 固定資産売却益        | 364     |
| 投資有価証券売却益      | 35      |
| 補助金収入          | 79      |
| 特別損失           | 183     |
| 固定資産処分損        | 109     |
| 減損             | 65      |
| その他の           | 8       |
| 税金等調整前当期純利益    | 4,600   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,175   |
| 法人税等調整額        | 29      |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,395   |
| 少数株主利益         | 79      |
| 当期純利益          | 3,315   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                    | 株 主 資 本 |        |       |         |        |
|------------------------------------|---------|--------|-------|---------|--------|
|                                    | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成25年4月1日残高                        | 17,884  | 36,196 | 743   | △42     | 54,782 |
| 当連結会計年度中の変動額                       |         |        |       |         |        |
| 新株の発行                              | 3,641   | 3,641  |       |         | 7,283  |
| 当期純利益                              |         |        | 3,315 |         | 3,315  |
| 自己株式の取得                            |         |        |       | △11     | △11    |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の<br>変動額(純額) |         |        |       |         |        |
| 当連結会計年度中の<br>変動額合計                 | 3,641   | 3,641  | 3,315 | △11     | 10,587 |
| 平成26年3月31日残高                       | 21,526  | 39,838 | 4,059 | △53     | 65,369 |

|                                    | その他の包括利益累計額      |              |                  |                   | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|------------------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|--------|--------|
|                                    | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |        |
| 平成25年4月1日残高                        | 956              | △5,153       | —                | △4,197            | 168    | 50,754 |
| 当連結会計年度中の変動額                       |                  |              |                  |                   |        |        |
| 新株の発行                              |                  |              |                  |                   |        | 7,283  |
| 当期純利益                              |                  |              |                  |                   |        | 3,315  |
| 自己株式の取得                            |                  |              |                  |                   |        | △11    |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の<br>変動額(純額) | 360              | 5,459        | △3,406           | 2,414             | 88     | 2,502  |
| 当連結会計年度中の<br>変動額合計                 | 360              | 5,459        | △3,406           | 2,414             | 88     | 13,090 |
| 平成26年3月31日残高                       | 1,317            | 306          | △3,406           | △1,782            | 257    | 63,844 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

ケミコン岩手㈱、ケミコン宮城㈱、ケミコン福島㈱、福島電気工業㈱、岩手電気工業㈱、United Chemi-Con, Inc.、Chemi-Con Materials Corporation、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.、P.T. Indonesia Chemi-Con、Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾佳美工股份有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、Hong Kong Chemi-Con Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社の数 2社

三瑩電子工業㈱、マルコンデンソー㈱

持分法適用の関連会社のうち、三瑩電子工業㈱の決算日は12月31日であり、同日現在の計算書類を使用しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Chemi-Con Material Logistics Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、Hong Kong KDK Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、Chemi-Con Electronics (Thailand) Co.,Ltd.、Chemi-Con Electronics (Korea) Co.,Ltd.、Chemi-Con Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.及び貴弥功電子研発(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。またChemi-Con Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………主として総平均法又は先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

商品、貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……………主として先入先出法又は最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (3) デリバティブ……………時価法

##### (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結  
(リース資産を除く) 子会社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法によ  
っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………2～41年

機械装置…2～10年

無形固定資産……………主として定額法によっております。ただし、自社利用のソフト  
(リース資産を除く) ウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づ  
く定額法によっております。

リ ー ス 資 産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を  
採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採  
用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース  
取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会  
計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常  
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま  
す。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

災害損失引当金……東日本大震災による固定資産の損傷等に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

構造改革損失引当金……構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的な見積額を計上しております。

環境安全対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に備えるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び通貨スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負のれん償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生

の翌連結会計年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,900百万円計上されると共に、その他の包括利益累計額が3,406百万円減少し、少数株主持分が10百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 124,682百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の総数に関する事項

普通株式 163,148,334株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については主に銀行借入、社債発行、増資による方針です。デリバティブについては為替リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

受取手形及び売掛金は、当社グループにおける得意先等の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては売掛債権管理規程等に従い、得意先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は市場価格変動リスクに晒されていますが、四半期毎に把握された時価が経営委員会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、外貨建ての借入金は為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての借入金に係る為替の変動リスク並びに借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的に、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）

(単位：百万円)

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額     |
|---------------|------------|--------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 24,628     | 24,628 | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 25,577     | 25,577 | —      |
| (3) 投資有価証券    |            |        |        |
| ① その他有価証券     | 4,363      | 4,363  | —      |
| ② 関係会社株式      | 10,785     | 6,717  | △4,067 |
| 資産計           | 65,354     | 61,287 | △4,067 |
| (1) 短期借入金     | 13,764     | 13,764 | —      |
| (2) 長期借入金     | 29,520     | 29,444 | △76    |
| 負債計           | 43,284     | 43,208 | △76    |
| デリバティブ取引 ※    | 89         | 89     | —      |

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) 表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。この結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年以内返済予定長期借入金を除く短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額232百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 ① その他有価証券」及び「(3) 投資有価証券 ② 関係会社株式」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 390円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 22円34銭  |

(その他の注記)

退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度である確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                | <b>負 債 の 部</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>65,009</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>37,074</b>  |
| 現金及び預金          | 11,900         | 支払手形             | 328            |
| 受取手形            | 764            | 買掛金              | 14,209         |
| 売掛金             | 25,446         | 短期借入金            | 9,982          |
| 商品及び製品          | 719            | 1年内返済予定の長期借入金    | 5,334          |
| 仕掛品             | 2,505          | リース債             | 614            |
| 材料及び貯蔵品         | 709            | 未払金              | 5,109          |
| 未収入金            | 10,065         | 未払法人税等           | 164            |
| 短期貸付金           | 11,133         | 未払費用             | 529            |
| その他の引当金         | 3,625          | 賞与引当金            | 627            |
| 貸倒引当金           | △1,862         | 災害損失引当金          | 51             |
| <b>固定資産</b>     | <b>62,142</b>  | 構造改革損失引当金        | 53             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>22,884</b>  | その他の引当金          | 69             |
| 建物              | 9,159          | <b>固定負債</b>      | <b>36,025</b>  |
| 構築物             | 563            | 長期借入金            | 29,500         |
| 機械及び装置          | 5,368          | リース負債            | 1,463          |
| 車両及び運搬具         | 4              | 退職給付引当金          | 3,839          |
| 工具、器具及び備品       | 548            | 環境安全対策引当金        | 202            |
| 土地              | 6,305          | 繰延税金負債           | 677            |
| リース資産           | 307            | その他の引当金          | 341            |
| 建設仮勘定           | 626            | <b>負債合計</b>      | <b>73,099</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,553</b>   | <b>純 資 産 の 部</b> |                |
| ソフトウェア          | 1,537          | <b>株主資本</b>      | <b>52,818</b>  |
| その他の引当金         | 15             | 資本金              | 21,526         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>37,704</b>  | 資本剰余金            | 39,838         |
| 投資有価証券          | 4,460          | 資本準備金            | 25,774         |
| 関係会社株式          | 27,044         | その他の資本剰余金        | 14,063         |
| 関係会社出資金         | 5,010          | <b>利益剰余金</b>     | <b>△8,491</b>  |
| 長期貸付金           | 165            | 利益準備金            | 2,778          |
| 長期前払費用          | 19             | その他の利益剰余金        | △11,269        |
| その他の引当金         | 1,037          | 繰越利益剰余金          | △11,269        |
| 貸倒引当金           | △31            | <b>自己株式</b>      | <b>△53</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>127,151</b> | 評価・換算差額等         | 1,233          |
|                 |                | その他有価証券評価差額金     | 1,233          |
|                 |                | <b>純資産合計</b>     | <b>54,052</b>  |
|                 |                | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>127,151</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 102,188 |
| 売上原価         | 90,957  |
| 売上総利益        | 11,230  |
| 販売費及び一般管理費   | 9,892   |
| 営業利益         | 1,338   |
| 営業外収益        | 1,209   |
| 受取利息及び配当金    | 996     |
| 為替差益         | 178     |
| その他の営業外収益    | 35      |
| 営業外費用        | 985     |
| 支払利息         | 630     |
| その他の営業外費用    | 354     |
| 経常利益         | 1,562   |
| 特別利益         | 114     |
| 投資有価証券売却益    | 35      |
| 補助金収入        | 79      |
| 特別損失         | 105     |
| 固定資産処分損失     | 39      |
| 減価償却の損失      | 65      |
| その他          | 0       |
| 税引前当期純利益     | 1,572   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 222     |
| 当期純利益        | 1,350   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                              | 株 主 資 本 |              |                       |                       |              |                                    |                     |
|------------------------------|---------|--------------|-----------------------|-----------------------|--------------|------------------------------------|---------------------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金    |                       |                       | 利 益 剰 余 金    |                                    |                     |
|                              |         | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他<br>資 本<br>剰 余 金 | 資 本 金<br>剰 余 金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | そ の 他<br>剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利 益<br>剰 余 金<br>合 計 |
| 平成25年4月1日残高                  | 17,884  | 22,132       | 14,063                | 36,196                | 2,778        | △12,620                            | △9,841              |
| 当事業年度中の変動額                   |         |              |                       |                       |              |                                    |                     |
| 新株の発行                        | 3,641   | 3,641        |                       | 3,641                 |              |                                    |                     |
| 当期純利益                        |         |              |                       |                       |              | 1,350                              | 1,350               |
| 自己株式の取得                      |         |              |                       |                       |              |                                    |                     |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額(純額) |         |              |                       |                       |              |                                    |                     |
| 当事業年度中の変動額合計                 | 3,641   | 3,641        | —                     | 3,641                 | —            | 1,350                              | 1,350               |
| 平成26年3月31日残高                 | 21,526  | 25,774       | 14,063                | 39,838                | 2,778        | △11,269                            | △8,491              |

|                              | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純 資 産 合 計 |
|------------------------------|---------|-------------|----------------------------|------------------------|-----------|
|                              | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成25年4月1日残高                  | △42     | 44,197      | 886                        | 886                    | 45,083    |
| 当事業年度中の変動額                   |         |             |                            |                        |           |
| 新株の発行                        |         | 7,283       |                            |                        | 7,283     |
| 当期純利益                        |         | 1,350       |                            |                        | 1,350     |
| 自己株式の取得                      | △11     | △11         |                            |                        | △11       |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額(純額) |         |             | 347                        | 347                    | 347       |
| 当事業年度中の変動額合計                 | △11     | 8,621       | 347                        | 347                    | 8,969     |
| 平成26年3月31日残高                 | △53     | 52,818      | 1,233                      | 1,233                  | 54,052    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - 商品、貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - 原 材 料……………先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
3. デリバティブ……………時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……………主として定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備(リース資産を除く)を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
    - 建物……………2～41年
    - 機械装置…2～10年
  - 無形固定資産……………定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属すると認められる額を計上しております。
- 災害損失引当金……東日本大震災による固定資産の損傷等に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。
- 構造改革損失引当金……構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的な見積額を計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 環境安全対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に備えるため、当事業年度末における所要見込額を計上しております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び通貨スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (3) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権       | 40,687百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権          | 154百万円    |
| 関係会社に対する短期金銭債務          | 15,418百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額       | 53,957百万円 |
| 3. 保証債務                 |           |
| 関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証 | 3,139百万円  |
| 4. 取締役、監査役に対する金銭債務      | 118百万円    |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

|      |           |
|------|-----------|
| 売上高  | 74,746百万円 |
| 仕入高  | 80,531百万円 |
| 受取利息 | 114百万円    |
| 支払利息 | 5百万円      |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首  | 増加      | 減少 | 当事業年度末   |
|-------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式  | 140,465株 | 29,558株 | —  | 170,023株 |

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 繰延税金資産の発生の主な原因 |            |
| 退職給付引当金否認額        | 1,360百万円   |
| 関係会社株式評価損         | 1,791百万円   |
| 繰越欠損金             | 7,815百万円   |
| その他               | 1,593百万円   |
| 繰延税金資産小計          | 12,561百万円  |
| 評価性引当額            | △12,561百万円 |
| 繰延税金資産合計          | —          |
| 2. 繰延税金負債の発生の主な原因 |            |
| その他有価証券評価差額金      | 677百万円     |
| 繰延税金負債合計          | 677百万円     |

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社

(子会社)

(単位：百万円)

| 会社等の名称                              | 資本金又は出資金            | 事業の内容又は職業           | 議決権等の所有割合          | 関係内容     |             | 取引の内容    | 取引金額   | 科目   | 期末残高  |
|-------------------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|----------|-------------|----------|--------|------|-------|
|                                     |                     |                     |                    | 役員等の兼任   | 事業上の関係      |          |        |      |       |
| ケミコン岩手㈱                             | 400<br>百万円          | コンデンサの製造販売          | 100%               | 兼任<br>2人 | コンデンサの仕入    | 製品仕入     | 13,019 | 買掛金  | 1,096 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 4,784  | 未収入金 | 491   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 支払利息     | 2      | 借入金  | 2,008 |
| ケミコン宮城㈱                             | 400<br>百万円          | コンデンサの製造販売          | 100%               | 兼任<br>2人 | コンデンサの仕入    | 製品仕入     | 9,724  | 買掛金  | 891   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 支払利息     | 1      | 借入金  | 1,295 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 1,433  | 未収入金 | 230   |
| ケミコン福島㈱                             | 400<br>百万円          | コンデンサの製造販売          | 100%               | 兼任<br>2人 | コンデンサの仕入    | 製品仕入     | 9,261  | 買掛金  | 839   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 5,615  | 未収入金 | 568   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 支払利息     | 0      | 借入金  | 230   |
| 福島電気工業㈱                             | 400<br>百万円          | アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造販売 | 100%               | 兼任<br>2人 | 電極箔の仕入      | 製品仕入     | 9,607  | 買掛金  | 998   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 11     | 貸付金  | 2,301 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 5,681  | 未収入金 | 602   |
| 岩手電気工業㈱                             | 400<br>百万円          | アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造販売 | 100%               | 兼任<br>2人 | 電極箔の仕入      | 製品仕入     | 5,231  | 買掛金  | 527   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 10     | 貸付金  | 2,303 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 2,629  | 未収入金 | 226   |
| United Chemi-Con, Inc.              | US\$<br>30,000<br>千 | コンデンサの製造販売          | 100%               | 兼任<br>1人 | コンデンサの販売    | 製品販売     | 6,529  | 売掛金  | 2,239 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 原材料・設備販売 | 494    |      |       |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 10     | 未収入金 | 3     |
| Chemi-Con Materials Corporation     | US\$<br>60,000<br>千 | アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造販売 | 100%               | 兼任<br>1人 | 電極箔の仕入      | 原材料・設備販売 | 784    | 売掛金  | 193   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品仕入     | 1,654  | 買掛金  | 381   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 債務保証     | 86     | —    | —     |
| Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH | EURO<br>2,045<br>千  | コンデンサの販売            | 100%               | 兼任<br>1人 | コンデンサの販売    | 製品販売     | 8,012  | 売掛金  | 2,690 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 2      | 貸付金  | 99    |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 債務保証     | 21     | —    | —     |
| Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.     | S\$<br>10,000<br>千  | コンデンサの販売            | 100%               | —        | コンデンサの販売    | 製品販売     | 3,661  | 売掛金  | 744   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 債務保証     | 2      | —    | —     |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品販売     | 456    | 売掛金  | 396   |
| 原材料・設備販売                            | 1,090               |                     |                    |          |             |          |        |      |       |
| P. T. Indonesia Chemi-Con           | US\$<br>36,000<br>千 | コンデンサの製造販売          | 90.00%<br>(10.83%) | —        | コンデンサの販売・仕入 | 製品仕入     | 9,322  | 買掛金  | 1,048 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 2,005  | 未収入金 | 495   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 23     | 貸付金  | 2,145 |

(単位：百万円)

| 会社等の名称                         | 資本金又は出資金             | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有割合 | 関係内容     |             | 取引の内容    | 取引金額   | 科目   | 期末残高  |
|--------------------------------|----------------------|------------|-----------|----------|-------------|----------|--------|------|-------|
|                                |                      |            |           | 役員兼任     | 事業上の関係      |          |        |      |       |
| Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd. | RM<br>60,000<br>千    | コンデンサの製造販売 | 100%      | —        | コンデンサの販売・仕入 | 製品販売     | 464    | 売掛金  | 177   |
|                                |                      |            |           |          |             | 原材料・設備販売 | 244    |      |       |
|                                |                      |            |           |          |             | 製品仕入     | 11,952 | 買掛金  | 896   |
|                                |                      |            |           |          |             | 材料支給等    | 7,950  | 未収入金 | 1,994 |
|                                |                      |            |           |          |             | 受取利息     | 36     | 貸付金  | 2,023 |
| 台湾佳美工股份有限公司                    | NT\$<br>600,000<br>千 | コンデンサの製造販売 | 100%      | 兼任<br>1人 | コンデンサの販売・仕入 | 債務保証     | 22     | —    | —     |
|                                |                      |            |           |          |             | 製品販売     | 3,712  | 売掛金  | 1,822 |
|                                |                      |            |           |          |             | 原材料・設備販売 | 1,492  |      |       |
|                                |                      |            |           |          |             | 製品仕入     | 4,513  | 買掛金  | 340   |
|                                |                      |            |           |          |             | 材料支給等    | 1,229  | 未収入金 | 365   |
| 受取利息                           | 9                    | 貸付金        | 507       |          |             |          |        |      |       |
| 貴弥功（無錫）有限公司                    | US\$<br>38,000<br>千  | コンデンサの製造販売 | 100%      | 兼任<br>1人 | コンデンサの販売・仕入 | 原材料・設備販売 | 593    | 売掛金  | 80    |
|                                |                      |            |           |          |             | 製品仕入     | 13,128 | 買掛金  | 1,545 |
|                                |                      |            |           |          |             | 材料支給等    | 6,533  | 未収入金 | 638   |
| Hong Kong Chemi-Con Ltd.       | HK\$<br>35,000<br>千  | コンデンサの販売   | 100%      | —        | コンデンサの販売    | 製品販売     | 23,429 | 売掛金  | 6,211 |
|                                |                      |            |           |          |             | 債務保証     | 1,473  | —    | —     |
| 上海貴弥功貿易有限公司                    | US\$<br>3,000<br>千   | コンデンサの販売   | 100%      | 兼任<br>1人 | コンデンサの販売    | 製品販売     | 14,494 | 売掛金  | 2,866 |
|                                |                      |            |           |          |             | 債務保証     | 926    | —    | —     |

(関連会社)

(単位：百万円)

| 会社等の名称  | 資本金又は出資金            | 事業の内容又は職業   | 議決権等の所有割合 | 関係内容     |              | 取引の内容  | 取引金額  | 科目   | 期末残高 |
|---------|---------------------|-------------|-----------|----------|--------------|--------|-------|------|------|
|         |                     |             |           | 役員兼任     | 事業上の関係       |        |       |      |      |
| 三益電子工業㈱ | WON<br>10,000<br>百万 | コンデンサ等の製造販売 | 33.4%     | 兼任<br>1人 | コンデンサ等の販売・仕入 | 原材料等販売 | 666   | 売掛金  | 74   |
|         |                     |             |           |          |              | 製品仕入   | 3,331 | 買掛金  | 335  |
|         |                     |             |           |          |              | 材料支給等  | 1,442 | 未収入金 | 88   |

(注) 議決権等の所有割合欄の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品等の販売及び仕入については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
2. 資金の貸付及び借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額…………… 331円65銭
2. 1株当たり当期純利益…………… 9円10銭

## (その他の注記)

## 退職給付関係

## 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

日本ケミコン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴<sup>Ⓔ</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志 村 さやか<sup>Ⓔ</sup>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本ケミコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

日本ケミコン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴<sup>①</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志 村 さやか<sup>②</sup>

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本ケミコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月15日

日本ケミコン株式会社 監査役会

|       |     |                  |
|-------|-----|------------------|
| 常勤監査役 | 金 崎 | 敦 <sup>Ⓔ</sup>   |
| 常勤監査役 | 市 川 | 昇 <sup>Ⓔ</sup>   |
| 監 査 役 | 太 田 | 宗 男 <sup>Ⓔ</sup> |
| 監 査 役 | 金井田 | 克 司 <sup>Ⓔ</sup> |

(注) 監査役太田宗男及び監査役金井田克司は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役でありません。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、誠に遺憾ながら、平成26年3月期において、11,269,976,409円の繰越利益剰余金の欠損を計上致しました。この繰越欠損を填補し資本構成の是正を図ると共に今後の資本政策の機動性を確保するため、会社法第452条の規定に基づき、次のとおり剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

- (1) 減少する剰余金の項目及びその額  
    その他資本剰余金 11,269,976,409円
- (2) 増加する剰余金の項目及びその額  
    繰越利益剰余金 11,269,976,409円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

- (1) 当社は当社グループを取り巻く環境の変化やグローバル化に適切かつ迅速に対応するため、会社の経営方針及び業務執行の監視監督機能と業務執行機能の分担を明確化し、経営機能と執行機能の双方を強化することを目的として、平成26年5月12日開催の取締役会において、執行役員制度を導入することを決議致しました。これに伴い以下の変更を行うものであります。
  - ①意思決定の迅速化を図るため、取締役員数の上限を減少させるものであります。(変更案第17条)
  - ②役付取締役に関して、専務及び常務は執行役員としての役位とするため、「専務取締役」及び「常務取締役」を削除するものであります。(変更案第21条第2項)
  - ③取締役会にて執行役員を選任し得る旨を明確化し、その職務については「執行役員制度規程」に基づくものとするものであります。(変更案第25条第1項及び第2項) また、これに伴い執行役員に関する章を新たに新設するものであります。(変更案第5章)
- (2) 社外取締役又は社外監査役としてふさわしい優秀な人材を迎えるため、社外取締役及び社外監査役の責任を予め限定する契約を締結できる旨の規定を新設するものであります。(変更案第24条及び第34条)  
なお、変更案第24条(社外取締役の責任限定契約)の新設に関しましては、監査役全員の同意を得ております。
- (3) 上記章及び条文の新設に伴い、章及び条数の繰り下げを行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(員 数)</p> <p>第17条 当会社の取締役は<u>15名以内</u>とする。<br/>(代表取締役、役付取締役)</p> <p>第21条1. 当会社は、取締役会の決議によって代表取締役を選定する。</p> <p>2. 取締役会は、その決議によって、取締役社長1名を選定し、また必要に応じ、取締役会長1名および取締役副社長、<u>専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</u><br/>             &lt;新 設&gt;</p> <p>    &lt;新 設&gt;</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>第24条<br/>    &lt;条文省略&gt;</p> <p>第31条<br/>    &lt;新 設&gt;</p> <p>第6章 会計監査人</p> <p>第32条<br/>    &lt;条文省略&gt;</p> <p>第34条<br/>    第7章 計 算</p> <p>第35条<br/>    &lt;条文省略&gt;</p> <p>第38条</p> | <p>(員 数)</p> <p>第17条 当会社の取締役は<u>10名以内</u>とする。<br/>(代表取締役等)</p> <p>第21条1. 当会社は、取締役会の決議によって代表取締役を選定する。</p> <p>2. 取締役会は、その決議によって、取締役社長1名を選定し、また必要に応じ、取締役会長1名および取締役副社長若干名を選定することができる。</p> <p>(社外取締役の責任限定契約)</p> <p><u>第24条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>第5章 執行役員</p> <p>(執行役員)</p> <p><u>第25条1. 当会社は、取締役会の決議によって執行役員を置くことができる。</u></p> <p>2. 執行役員の職務等については、<u>取締役会が別途定める執行役員制度規程に基づくものとする。</u></p> <p>第6章 監査役および監査役会</p> <p>第26条<br/>    &lt;現行どおり&gt;</p> <p>第33条<br/>(社外監査役の責任限定契約)</p> <p><u>第34条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>第7章 会計監査人</p> <p>第35条<br/>    &lt;現行どおり&gt;</p> <p>第37条<br/>    第8章 計 算</p> <p>第38条<br/>    &lt;現行どおり&gt;</p> <p>第41条</p> |

### 第3号議案 取締役6名選任の件

本總會終結の時をもって取締役全員8名が任期満了となります。つきましては、執行役員制度の導入に伴い取締役2名を減員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、業務執行の監視監督機能の強化を図るため、取締役6名のうち1名は社外取締役候補者としております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | うち やま いく お<br>内 山 郁 夫<br>(昭和26年<br>6月11日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成9年7月 KDK(株)新潟工場長<br>平成11年10月 当社材料事業本部新潟工場長<br>平成13年6月 当社取締役管理部・人事部・資材部担当<br>平成14年9月 当社取締役材料事業本部長兼管理部・人事部・資材部・環境部担当<br>平成15年6月 当社取締役社長COO兼管理部・人事部・監査室担当<br>平成16年6月 当社取締役社長COO兼経営企画部・監査室担当<br>平成17年4月 当社取締役社長COO兼経営企画部・SCM推進部・監査室担当<br>平成17年6月 当社取締役社長 経営企画部・SCM推進部・監査室担当<br>平成19年10月 当社取締役社長 経営企画部・内部統制推進室・監査室担当<br>平成23年4月 当社取締役社長 内部統制推進室・監査室担当<br>平成24年12月 当社取締役社長 監査室担当<br>現在に至る<br>〔重要な兼職の状況〕<br>Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH 取締役 | 95,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | かき ぎき のり あき<br>柿 崎 紀 明<br>(昭和29年<br>2月11日生)  | 昭和57年11月 当社入社<br>平成11年4月 Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH<br>取締役社長<br>平成16年4月 United Chemi-Con, Inc. 取締役社長<br>平成19年9月 United Chemi-Con, Inc. 取締役会長<br>平成20年5月 当社営業本部副本部長<br>兼United Chemi-Con, Inc. 取締役会長<br>平成20年6月 当社取締役営業本部長<br>平成22年6月 当社常務取締役営業本部長<br>平成25年6月 当社専務取締役営業本部長<br>現在に至る<br>[重要な兼職の状況]<br>United Chemi-Con, Inc. 取締役<br>上海貴弥功貿易有限公司 董事 | 36,000株        |
| 3         | みね ぎし よし ふみ<br>峰 岸 克 文<br>(昭和32年<br>11月28日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成13年7月 当社材料事業本部新潟工場長<br>平成15年7月 当社材料事業本部副本部長兼高<br>萩工場長<br>平成17年6月 当社取締役材料事業本部長<br>平成19年7月 当社取締役生産技術センター長<br>兼材料事業本部長<br>平成20年4月 当社取締役設備開発センター長<br>兼材料事業本部長<br>平成23年4月 当社取締役材料事業本部長<br>平成25年6月 当社常務取締役材料事業本部長<br>現在に至る<br>[重要な兼職の状況]<br>岩手電気工業(株) 取締役<br>福島電気工業(株) 取締役<br>Chemi-Con Materials Corporation 取締役                             | 19,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4         | 白 石 修 一<br><small>しら いし しゅう いち</small><br>(昭和31年<br>2月14日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成7年7月 当社企画部長<br>平成11年6月 マルコン電子(株)取締役社長<br>平成14年9月 当社営業本部第二開発営業部長<br>兼物流部長兼マルコン電子(株)取<br>締役社長<br>平成15年2月 当社営業本部第二開発営業部長<br>兼物流部長<br>平成17年7月 当社コンデンサ事業本部事業企<br>画部長<br>平成20年6月 当社取締役コンデンサ事業本部<br>副本部長<br>平成21年2月 当社取締役生産本部副本部長<br>平成21年3月 当社取締役兼三瑩電子工業(株)理<br>事副社長<br>平成25年1月 当社取締役企画本部長<br>現在に至る | 9,000株                 |
| 5         | 今 春 徹<br><small>こん ばる とおる</small><br>(昭和31年<br>7月4日生)       | 昭和54年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社電解事業本部事業企画部長<br>平成16年4月 P. T. Indonesia Chemi-Con 取締<br>役社長<br>平成21年3月 当社生産本部生産企画部長<br>平成22年6月 当社取締役生産本部長<br>現在に至る<br>[重要な兼職の状況]<br>台湾佳美工股份有限公司 董事長<br>貴弥功(無錫)有限公司 董事長<br>ケミコン岩手(株) 取締役<br>ケミコン宮城(株) 取締役<br>ケミコン福島(株) 取締役                                                             | 22,000株                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | ※<br>高橋英明<br>(昭和21年<br>1月29日生) | 平成2年6月 北海道大学工学部助教授<br>平成6年6月 同大学大学院工学研究科教授<br>平成20年4月 同大学名誉教授、旭川工業高等<br>専門学校校長<br>平成26年4月 同大学名誉教授、旭川工業高等<br>専門学校名誉教授<br>現在に至る | 0株             |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 高橋英明氏は、社外取締役候補者であります。
4. 高橋英明氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 高橋英明氏は、会社の経営に関与された経験はありませんが、当社の事業分野であるコンデンサ用材料に係る専門知識や長年にわたる大学教授としての幅広い知識・経験を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。
6. 「第2号議案 定款一部変更の件」が原案のとおり承認され、かつ、高橋英明氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                  | 略歴及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| やす おか よう ぞう<br>安 岡 洋 三<br>(昭和22年)<br>(7月30日生) | 昭和45年4月 アルプス電気㈱入社<br>平成7年6月 東北アルプス㈱第2機構事業部長<br>平成9年6月 アルプス電気㈱取締役<br>平成9年10月 同社取締役ペリフェラル事業部長<br>平成11年8月 同社取締役ペリフェラル事業部長<br>兼システム機器事業部長<br>平成14年7月 同社取締役生産副担当<br>平成16年4月 同社取締役営業本部長<br>平成16年6月 同社常務取締役営業本部長<br>平成20年6月 同社専務取締役営業本部長<br>平成21年4月 同社専務取締役MMP事業本部長兼生産<br>革新担当<br>平成24年4月 同社専務取締役生産革新担当<br>平成24年6月 同社常勤監査役<br>現在に至る | 0株             |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 安岡洋三氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
 3. 安岡洋三氏は、アルプス電気㈱の取締役として長く経営に携わり、電子業界にも精通されております。その経験と見識に基づき、当社の経営を客観的な立場から監査していただけるものと考え、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。  
 4. 「第2号議案 定款一部変更の件」が原案のとおり承認され、かつ、安岡洋三氏が監査役に就任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

以 上



# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都品川区大崎五丁目6番2号  
都五反田ビル西館2階 当社研修室 電話 03-5436-7711



最寄駅 東急池上線 大崎広小路駅より徒歩約2分  
JR山手線 五反田駅西口より徒歩約6分  
都営地下鉄浅草線 五反田駅A3出口より徒歩約6分

※ 会場には駐車場の用意がございませんので、ご了承ください。

